

(公社)沖縄県シルバー人材センター連合  
令和5年度事業計画

我が国は人口減少、少子高齢化が進展し、労働力人口の減少で企業等においては働き手を確保することが難しくなっている。

このような状況においては高齢者の多様性のある活用の促進や年齢を問わずに働き続ける社会の実現が必要になっている。

シルバー人材センターは、特に長年培った知識、経験、技能を生かして就業することができる重要な役割を担っており、近年では人手不足が顕在化している分野や現役世代の活躍を支える子育てや介護分野での担い手としても役割は大きくなっている。

地域においてはボランティア活動や世代間交流、子育て支援等を通して地域の担い手として継続した活動を引き続き積極的に行うことで地域のつながりを深める役割を担っている。

今後も人生100年時代に向けての役割は大きくなると考えられ、一層の就業の推進や地域発展に寄与することが必要である。

令和に入ってからコロナ禍の影響でシルバー運営に大きな影響を落としたが、各センターとの協力により会員数、就業延人数、契約金額は他府県に比べて大きな落ち込みもなくコロナ禍の収束に向けて回復の兆しを見せている。

今年度も「第四次中期事業計画」の折り返し年度として各拠点センターと連携して目標達成に向けて取り組んでいく。会員拡大に関しては特に女性会員の拡大に向けた強化を行い、安全就業に関しては「安全は全てに優先する」を基本に強固に取り組む必要がある。派遣就業に関してはコロナ禍の影響が大きかったことから回復に向けて各センターと情報の共有や事業所へのアプローチに力を入れていく必要がある。

また、今後のセンター事務や契約関係の効率化、会員への就労への周知や情報の共有化・迅速化を図る必要性からデジタル化は必要不可欠の為、会員のデジタルリテラシーの向上を含めて取り組んでいく必要がある。

令和5年度はデジタル化やインボイス制度の始まりでシルバー人材センター運営の転換期といっても過言ではないが、各センターを含めた連合として、「第四次中期事業計画」の目標達成とデジタル化推進へ他の関係機関と協力しながら取り組んでいくこととする。

## 1 基本方針

- ① 第四次中期事業計画の推進と令和5年度数値目標の達成に努める。
- ② 安全・適正就業を推進し、安心・安全なシルバー人材センターの実現に努める。
- ③ 連合及び拠点センターの運営基盤の強化に努める。
- ④ 公益法人として、公益目的事業の着実な実施に努める。

## 2 数値目標（第四次中期事業計画・令和5年度目標）

① 会員数	7, 372名
② 就業率	78.3%
③ 就業延人員（請負・委任）	442, 955人日
④ 就業延人員（シルバー派遣）	14, 840人日
⑤ ボランティア参加人数	延べ 6, 092名

全シ協のコロナ前（令和元年度）の数値を基準とした暫定的な会員数の令和5年度目標数値は5, 928名となっており達成を目指す。

## 3 実施計画

### [公益目的事業1]

就業等の活動機会の開拓及び提供により高齢者の社会参加を促進する事業

#### (1) 雇用によらない臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供

##### ① 受託調整

一般家庭及び事業所等のニーズと高齢者の就業ニーズを調整し、これらの仕事を受注・提供できるように各拠点センターと連絡・調整を行う。

#### (2) 雇用による臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供

##### ① 有料の職業紹介事業

雇用による臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のために有料の職業紹介事業を行う。

##### ア 数値目標

・ 求人件数	3件
・ 有料職業紹介事業収益	80千円

##### ② 労働者派遣事業（シルバー派遣事業）

派遣による雇用就業を希望する拠点センター会員と人手不足企業等のニーズをマッチングするため、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の範囲で労働者派遣事業を行う。

##### ア 数値目標

・ 労働者派遣事業収益	61, 240千円
・ 派遣就業延人員	14, 840人日

#### (3) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技

能を付与するための講習

① 技能講習会等の実施

「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用して、拠点センターでの就業を希望する高齢者や拠点センター会員で未就業者や職種転換を希望する者に対し、就業に必要な知識及び技能を付与するための技能講習会や職種転換後の新たな分野での就業又は入会後の就業を円滑にするための就業体験を次のとおり行う。

ア 技能講習

実施講習数	9講習
受講者数	135名(定員15名×9講習)

イ 高齢者対象の就業体験

参加者数	6人
------	----

(4) 上記(1)～(3)の事業を推進するための諸活動及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動

① 普及啓発

シルバー事業の発展拡充を図るため、拠点センターと連携した啓発活動と、「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用して、高齢者及び県民、企業、官公庁等に対する啓発活動を次のとおり行う。

ア 多様な知識と経験、資格・能力を持つ高齢者、特に女性高齢者の事業参加を促進するとともに、県民、企業、官公庁等からの支援拡大を図るための啓発活動を推進

- ・ICT(情報通信技術)等の多様なツールを活用した啓発活動を推進

イ 普及啓発促進月間(10月)を設定・推進

- ・拠点センターと連携して集中的な啓発活動を推進

- ・「シルバーの日(第3土曜日)」における効果的な啓発活動を推進

- ・女性高齢者の入会促進を図るための経験交流大会の開催

ウ 未設置町村へのセンター設置に係る情報提供や必要に応じて訪問活動を実施  
エ 「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用して、高齢者及び企業に対する積極的な周知・広報活動を推進

- ・自治体広報誌やマスメディア等を活用した周知・広報を推進

- ・センター活用に関心のある企業に対する就業体験(3回)の実施

オ 事業実施状況等を周知する連合だよりの発行(1回)

カ その他、必要な事項(リーフレット等の作成、月刊シルバー購入・配布等)

② 安全・適正就業の推進

「安全は全てに優先する」及び「法令遵守」をスローガンに、拠点センター会員の安全就業の徹底と法令に則った適正な就業を推進するため拠点センターと

連携して次のとおり行う。

- ア 安全・適正就業推進委員会の開催（2回）
- イ 「安全・適正就業推進計画」の策定・推進
- ウ 安全・適正就業パトロール指導員（1名）の配置と巡回指導の実施
- エ 拠点センター安全・適正就業担当者会議の開催（2回）
- オ 安全・適正就業強化月間（7月）を設定・推進
  - ・拠点センターと連携した集中的な取組みを推進
  - ・安全・適正就業推進大会の開催
- カ 「適正就業ガイドライン」に基づく適正な受注及び就業提供の徹底
- キ 刈払機安全運転講習会の実施（5回）
- ク 「エイジフレンドリーガイドライン」への取組
- ケ 新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策の徹底と「新しい生活様式の周知・推進による安心できる就業環境の確保
- コ その他、必要な事項（安全・適正就業に関する情報の提供等）

### ③ 調査研究

シルバー事業の発展・拡充に資するため、次のとおり調査研究を行う。

- ア 事業概況の作成・配布
- イ 拠点センターの事業実施状況等の把握と情報提供
- ウ 企業情報の収集と提供（商工リサーチ）

### ④ 就業分野の開拓・拡大

高齢者の多様な希望に応じた就業機会を確保・提供するため、就業分野の開拓・拡大を図るとともに効率的な事業運営を推進するため、拠点センター、企業等と連携して次のとおり行う。

- ア 事業推進検討委員会（6回）の開催
- イ 拠点センター就業開拓担当者会議の開催（2回）
- ウ 拠点センター業務担当者会議の開催（1回）
- エ シルバー派遣事業担当者会議の開催（1回）
- オ 拠点センター会員の知識・資格を活用した独自事業や新たな就業分野の検討
- カ 労働局、地方公共団体、企業等との連絡会議の開催（1回以上）
- キ 全シ協、九シ協等の主催する研修会等への参加
- ク その他、必要な事項

### ⑤ 指導・相談

高齢者や地域社会のニーズに的確に対応した事業推進を目指す拠点センターを支援するため、指導・助言、情報提供を行うとともに、拠点センター役職員

の資質向上を図るための研修等を次のとおり行う。

- ア シルバー人材センター事業指導員の配置（1名）
- イ 拠点センター役職員等を対象とする研修会の開催（5回以上）
- ウ 拠点センター訪問指導の実施（全シ協個別指導含む）
- エ 拠点センター職員の研究活動への支援（福祉・家事 3回）
- オ 高齢者及び拠点センター職員等への相談対応（出張相談窓口 24回含む）
- カ シルバー事業説明・相談会（会員・地域住民等対象）の開催（1地域）
- キ 拠点センターが開催する会員を対象とした登録講師を派遣する講師登録・派遣事業の推進
- ク 刈払機安全運転講習会の実施（再掲）

#### ⑥ 社会参加活動の推進

拠点センターと連携して、ボランティアによる社会参加、地域貢献を希望する高齢者及び拠点センター会員に対し、ボランティア活動への参加を呼びかけ、各地域における社会参加活動の推進に取り組む。

- ・ ボランティア参加人員 延べ 6,092人

#### ⑦ デジタル化の促進

SC職員や会員に対して、スマホを活用した業務連絡やWEB入会システム等デジタル技術を活用した業務の効率化を図るためスマホ講習（12回程度）を行い、並びにスマホ活用支援として相談窓口を設置する（24回）。

### 4 運営体制

連合を適正かつ効率的に運営するため、次のとおり行う。

#### ① 運営体制の充実

- ア 理事会活動の充実
- イ 効率的事務執行の推進
  - ・ ICT（情報通信技術）を活用した会議等の推進

#### ② 会議の開催

- ア 会員総会（定時総会：6月開催、臨時総会：必要に応じて開催）
- イ 理事会（必要に応じて開催）
- ウ 三役会議（必要に応じて開催）
- エ 拠点センター理事長会議
- オ その他必要な会議

#### ③ その他の取組み

- ア 関係行政機関及び団体との連携促進及び情報共有、会議の開催

## (公社)沖縄県シルバー人材センター連合 令和5年度収支予算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:円)

	予算額	前年度予算	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
労働者派遣事業等受託収益	61,240,000	57,240,000	4,000,000	
労働者派遣事業受託収益	61,240,000	57,240,000	4,000,000	
有料職業紹介事業収益	80,000	80,000	0	
有料職業紹介事業収益	80,000	80,000	0	
受取会費	5,610,000	5,610,000	0	
正会員受取会費	1,860,000	1,860,000	0	Aランク1SC、Bランク12SC、小規模5SC
賛助会員受取会費	3,750,000	3,750,000	0	16市町村
受取補助金等	49,016,500	45,316,036	3,700,464	
受取国庫補助金	12,989,000	13,109,000	△ 120,000	
受取県補助金	12,989,000	14,093,000	△ 1,104,000	
受取全シ協等支援費	488,000	476,000	12,000	全シ協からの支援費
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	22,551,000	19,145,000	3,406,000	沖縄労働局からの受託事業
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益返還額	△ 500	△ 1,506,964	1,506,464	利息等返還額
受取負担金	90,000	0	90,000	
受取負担金	90,000	0	90,000	法人会計総会時交流会負担金受取額
受取寄付金	50,000	50,000	0	
受取寄付金	50,000	50,000	0	
特定資産運用益	5,000	5,000	0	
特定資産受取利息	5,000	5,000	0	
雑収益	1,500	100,500	△ 99,000	
受取利息	1,500	1,500	0	
雑収益	0	99,000	△ 99,000	
経常収益計	116,093,000	108,401,536	7,691,464	
(2) 経常費用				
事業費	112,817,000	106,094,536	6,722,464	
支払会員賃金	46,550,000	43,913,600	2,636,400	派遣会員賃金、交通費
支払会員法定福利費	140,581	132,619	7,962	派遣会員労災保険料
給料手当	17,350,400	16,999,227	351,173	シルバー事業職員2名 人材育成事業職員3名
臨時雇賃金	3,261,200	4,222,600	△ 961,400	シルバー事業臨時職員1.5名
法定福利費	3,743,031	3,901,665	△ 158,634	職員等法定福利費

	予算額	前年度予算	増減	備考
退職給付費用	934,530	988,916	△ 54,386	シルバー事業職員2名分中退金掛金、職員計7名企業年金基金
福利厚生費	62,300	60,800	1,500	職員健康診断費 10名分
会議費	50,000	51,000	△ 1,000	会議・研修茶代
旅費交通費	1,466,800	969,120	497,680	県外会議等参加旅費 離島指導訪問旅費等
通信運搬費	908,764	1,404,940	△ 496,176	通話料・文書送付料等
什器備品費	0	37,000	△ 37,000	
消耗品費	1,186,417	1,220,505	△ 34,088	コピー用紙、ガソリン代等
印刷製本費	2,495,500	1,552,500	943,000	シルバー事業啓発用パンフ等の作成費
光熱水料費	458,080	376,000	82,080	事務所の電気料金
賃借料	6,047,786	4,443,444	1,604,342	事務所及びパソコン等借料 人材確保育成車両等借料
保険料	155,700	121,500	34,200	派遣会員保険料、車両保険料、人材確保育成保険料
諸謝金	7,082,230	6,489,180	593,050	役職員研修講師謝金、安全・適正パトロール指導員謝金、シルバー事業指導員謝金、事業推進担当職員謝金、スマホ・安全講習講師謝金、人材育成講師謝金
租税公課	5,544,186	5,305,300	238,886	派遣事業、人材確保育成事業支払消費税額等
委託費	9,977,021	9,088,108	888,913	コピーカウンター料、啓発用広報費、人材確保育成講習委託費等 経験交流大会運営委託費等
活動拠点委託費	4,780,000	4,480,000	300,000	派遣事業・有料職業紹介事業拠点委託費
教材費	35,000	2,316	32,684	人材育成事業等講習教材費等
支払手数料	200,000	210,000	△ 10,000	金融機関への振込手数料
減価償却費	300,000	50,000	250,000	
雑費	87,474	74,196	13,278	
管理費	3,276,000	3,372,000	△ 96,000	
役員報酬	795,000	795,000	0	会長及びその他役員活動報酬
給料手当	545,600	529,644	15,956	法人管理従事職員2名分
法定福利費	100,000	100,000	0	法人管理従事職員2名分法定福利費
退職給付費用	50,000	40,000	10,000	法人管理従事職員2名分中退金掛金、企業年金基金

	予算額	前年度予算	増減	備考
福利厚生費	1,000	1,000	0	
会議費	143,000	168,000	△ 25,000	総会後の交流会費
旅費交通費	230,000	275,000	△ 45,000	理事会の役員旅費、総会参加旅費等
通信運搬費	40,000	40,000	0	理事会通知送付料等
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	40,000	80,000	△ 40,000	法人管理用消耗品購入費
印刷製本費	110,000	120,000	△ 10,000	総会議案書作成費
光熱水料費	30,000	30,000	0	事務所電気料金
賃借料	280,000	252,000	28,000	事務所借料、総会会場借料
保険料	100,000	100,000	0	役員賠償責任保険料等
租税公課	80,000	80,000	0	支払消費税額
支払負担金	110,000	140,000	△ 30,000	全シ協・九シ協会費等
委託費	510,000	510,000	0	コピーカウンター料、社労士顧問料
支払手数料	20,000	20,000	0	金融機関への振込手数料
雑費	91,400	91,356	44	
経常費用計	116,093,000	109,466,536	6,626,464	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 1,065,000	1,065,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	△ 1,065,000	1,065,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産評価損	0	1	△ 1	
車両運搬具除去損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,065,001	1,065,001	
一般正味財産期首残高	20,469,121	20,469,121	0	
一般正味財産期末残高	20,469,121	19,404,120	1,065,001	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	20,469,121	19,404,120	1,065,001	



収支予算書に係る注記

1. 資金調達及び設備投資の見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
〈投資活動収入〉			
敷金・保証金等戻り収入	0	10,000	△ 10,000
預託金戻り収入	0	10,000	△ 10,000
特定資産取崩収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
減価償却引当資産取崩収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
投資活動収入計	0	2,010,000	△ 2,010,000
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
車両購入支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
敷金・保証金等支出	0	15,000	△ 15,000
預託金支出	0	15,000	△ 15,000
特定資産取得支出	750,000	500,000	250,000
減価償却引当資産取得支出	300,000	50,000	250,000
財政運営資金資産取得支出	200,000	200,000	0
30周年記念事業積立資産取得支出	250,000	250,000	0
投資活動支出計	750,000	2,515,000	△ 1,765,000
<b>【財務活動収支の部】</b>			
〈財務活動収入〉			
借入金収入	1,000	1,000	0
短期借入金収入	1,000	1,000	0
財務活動収入計	1,000	1,000	0
〈財務活動支出〉			
借入金返済支出	1,000	1,000	0
短期借入金返済支出	1,000	1,000	0
財務活動支出計	1,000	1,000	0

2. 預り補助金等に関する見込

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
補助金等収入	142,544,000	144,632,000	△ 2,088,000
国庫補助金収入	142,544,000	144,632,000	△ 2,088,000
交付金支出	142,544,000	144,632,000	△ 2,088,000
高年齢者就業機会確保事業費	78,168,000	74,257,000	3,911,000
高齢者活用現役世代サポート事業費	64,376,000	69,975,000	△ 5,599,000
介護分野就業機会促進事業費支出	0	400,000	△ 400,000

3. 労働者派遣事業受託収益の増加に連動する費用（支払会員賃金）に限り、予算額を超えて執行することができる。

4. 借入金限度額

短期借入金限度額は5,000,000円とする。

5. 債務負担額

パソコン(6台) 令和6年度 68,640円

コピー機(1台) 令和6年度 91,080円、令和7年度 91,080円、令和8年度 91,080円、令和9年度 37,950円

電話機(11台) 令和6年度 129,360円、令和7年度129,360円、令和8年度129,360円、令和9年度75,460円

(公社)沖縄県シルバー人材センター連合 令和5年度収支予算書内訳表

(単位:円)

	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	シルバー人材センター事業			共通		小計			
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活躍人材確保育成事業	計					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
労働者派遣事業等受託収益	61,240,000	0	0	61,240,000	0	61,240,000	0	61,240,000	
労働者派遣事業受託収益	61,240,000	0	0	61,240,000	0	61,240,000	0	61,240,000	
有料職業紹介事業収益	80,000	0	0	80,000	0	80,000	0	80,000	
有料職業紹介事業収益	80,000	0	0	80,000	0	80,000	0	80,000	
受取会費	0	0	0	0	2,430,000	2,430,000	0	5,610,000	
正会員受取会費	0	0	0	0	930,000	930,000	0	1,860,000	
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	0	3,750,000	
受取補助金等	0	25,978,000	22,551,000	48,528,500	488,000	49,016,500	0	49,016,500	
受取国庫補助金	0	12,989,000	0	12,989,000	0	12,989,000	0	12,989,000	
受取県補助金	0	12,989,000	0	12,989,000	0	12,989,000	0	12,989,000	
受取全シ協支援事業費	0	0	0	0	488,000	488,000	0	488,000	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	0	0	22,551,000	22,551,000	0	22,551,000	0	22,551,000	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益返還額	0	0	△ 500	△ 500	0	△ 500	0	△ 500	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000	
受取寄付金	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000	
受取寄付金	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	
雑収益	0	0	500	500	0	500	1,000	1,500	
受取利息	0	0	500	500	0	500	1,000	1,500	
経常収益計	61,320,000	25,978,000	22,551,000	109,849,000	2,968,000	112,817,000	3,276,000	116,093,000	
(2) 経常費用									
事業費	57,746,639	32,519,361	22,551,000	112,817,000	0	112,817,000	0	112,817,000	
支払会員賃金	46,550,000	0	0	46,550,000	0	46,550,000	0	46,550,000	
支払会員法定福利費	140,581	0	0	140,581	0	140,581	0	140,581	

	公益目的事業会計							法人会計	内部取引消去	合計
	シルバー人材センター事業									
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活躍人材確保啓発事業	計						
				共通	小計					
給料手当	0	10,366,400	6,984,000	17,350,400	0	17,350,400	0	17,350,400	0	17,350,400
臨時雇賃金	0	3,261,200	0	3,261,200	0	3,261,200	0	3,261,200	0	3,261,200
法定福利費	0	3,064,057	678,974	3,743,031	0	3,743,031	0	3,743,031	0	3,743,031
退職給付費用	0	879,450	55,080	934,530	0	934,530	0	934,530	0	934,530
福利厚生費	0	41,300	21,000	62,300	0	62,300	0	62,300	0	62,300
会議費	0	50,000	0	50,000	0	50,000	0	50,000	0	50,000
旅費交通費	0	1,404,800	62,000	1,466,800	0	1,466,800	0	1,466,800	0	1,466,800
通信運搬費	80,000	472,320	356,444	908,764	0	908,764	0	908,764	0	908,764
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	50,000	681,200	455,217	1,186,417	0	1,186,417	0	1,186,417	0	1,186,417
印刷製本費	200,000	778,000	1,517,500	2,495,500	0	2,495,500	0	2,495,500	0	2,495,500
光熱水料費	0	298,080	160,000	458,080	0	458,080	0	458,080	0	458,080
賃借料	0	1,974,146	4,073,640	6,047,786	0	6,047,786	0	6,047,786	0	6,047,786
保険料	70,000	71,000	14,700	155,700	0	155,700	0	155,700	0	155,700
諸謝金	0	6,608,680	473,550	7,082,230	0	7,082,230	0	7,082,230	0	7,082,230
租税公課	4,676,058	116,000	752,128	5,544,186	0	5,544,186	0	5,544,186	0	5,544,186
委託費	1,100,000	2,005,254	6,871,767	9,977,021	0	9,977,021	0	9,977,021	0	9,977,021
活動拠点委託費	4,780,000	0	0	4,780,000	0	4,780,000	0	4,780,000	0	4,780,000
教材費	0	0	35,000	35,000	0	35,000	0	35,000	0	35,000
支払手数料	100,000	60,000	40,000	200,000	0	200,000	0	200,000	0	200,000
減価償却費	0	300,000	0	300,000	0	300,000	0	300,000	0	300,000
雑費	0	87,474	0	87,474	0	87,474	0	87,474	0	87,474
管理費							3,276,000	3,276,000	0	3,276,000
役員報酬							795,000	795,000	0	795,000
給料手当							545,600	545,600	0	545,600
法定福利費							100,000	100,000	0	100,000
退職給付費用							50,000	50,000	0	50,000
福利厚生費							1,000	1,000	0	1,000
会議費							143,000	143,000	0	143,000
旅費交通費							230,000	230,000	0	230,000
通信運搬費							40,000	40,000	0	40,000
什器備品費							0	0	0	0

	公益目的事業会計							法人会計	内部取引消去	合計
	シルバーク人材センター事業				計	共通	小計			
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活躍人材確保育成事業							
消耗品費							40,000	0	40,000	
印刷製本費							110,000	0	110,000	
光熱水料費							30,000	0	30,000	
賃借料							280,000	0	280,000	
保険料							100,000	0	100,000	
租税公課							80,000	0	80,000	
支払負担金							110,000	0	110,000	
委託費							510,000	0	510,000	
支払手数料							20,000	0	20,000	
雑費							91,400	0	91,400	
経常費用計	57,746,639	32,519,361	22,551,000	112,817,000	0	112,817,000	3,276,000	0	116,093,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,573,361	△ 6,541,361	0	△ 2,968,000	2,968,000	0	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	3,573,361	△ 6,541,361	0	△ 2,968,000	2,968,000	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,573,361	△ 6,541,361	0	△ 2,968,000	2,968,000	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	12,517,456	7,951,665	0	20,469,121	
一般正味財産期末残高	3,573,361	△ 6,541,361	0	△ 2,968,000	2,968,000	12,517,456	7,951,665	0	20,469,121	
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	3,573,361	△ 6,541,361	0	△ 2,968,000	2,968,000	12,517,456	7,951,665	0	20,469,121	

収支予算書内訳表に係る注記

1. 資金調達及び設備投資の見込み

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	シルバークリニクスセンター事業			計	共通	小計			
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活躍人材確保育成事業						
【投資活動収支の部】									
〈投資活動収入〉									
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
預託金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	
〈投資活動支出〉									
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両購入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
敷金・保証金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
預託金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産取得支出	0	750,000	0	750,000	0	750,000	0	750,000	
減価償却引当資産取得支出	0	300,000	0	300,000	0	300,000	0	300,000	
財政運営資金資産取得支出	0	200,000	0	200,000	0	200,000	0	200,000	
30周年記念事業積立資産取得支出	0	250,000	0	250,000	0	250,000	0	250,000	
投資活動支出計	0	750,000	0	750,000	0	750,000	0	750,000	
【財務活動収支の部】									
〈財務活動収入〉									
借入金収入	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	
短期借入金収入	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	
財務活動収入計	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	
〈財務活動支出〉									
借入金返済支出	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	
短期借入金返済支出	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	
財務活動支出計	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	